



かしわざき

KASHIWAZAKI

平成 20 年 1 月 20 日 発行

No. 131

発行
柏崎市議会
印刷
小田 栞

市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.niigata.jp>

年頭にあたり



柏崎市議会議長
霜田 彰

謹んで新年のごあいさつを申し上げますとともに、昨年七月十六日に発生した中越沖地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、全国各地から復旧工事や激励に駆けつけてくださった方々に紙面をおかりして厚く御礼申し上げます。

昨年四月には、合併後初の統一地方選挙が行われ、気持ちも新たに議員活動を始めた矢先に大地震が発生し、一瞬にして平穏な市民生活が破壊され、経済活動も大打撃を被りました。スタートしたばかりの第四次総合計画や新規事業も根底から見直さざるを得ない状況です。新年度は復旧工事費が増大する一方、市民税の減収が見込まれるなど、厳しい財政運営となることは必至です。

このような中、議会では中越沖地震災害対策特別委員会

を立ち上げ、国や県に対して復旧事業費の増額や特別交付税措置の要望を行ってきました。今年も引き続き要望活動を行っていくつもりです。また、議会費10%削減も提案しました。

今年には特に風評被害を含め、最も深刻な影響を受けた観光産業に元気を取り戻してほしいと思っております。柏崎にゆとりと滞り、リピーターとなるような企画を、商工会議所や市内業者とともに考えていきたいと思っております。

お見舞いに来られた方の多くが山古志地区の例を挙げ、「震災復興は三年で見違えるようになるから、その間頑張ってください。」と言われます。その言葉を忘れず、震災をバネにして、市民の皆様と一丸となつて考え、行動していきたいと思っております。ここにきて、被災者自らが企画する催しがたくさん見受けられ、その前向きな姿勢に議会もこたえなければなりません。

新市民会館の位置も



決まろうとしております。新潟地震の後、フェニックス像をいただいた市民会館がつくられたように、市民会館を復興のシンボルにしたいものです。復興に向け、大きく前進する年になることを、そして、災害のない一年でありますよう祈念し、年頭のごあいさつといたします。

主な内容

- 主な議案 2～3 P
- 一般質問 4～11 P
- 議決一覧 12～13 P
- 議会日誌 14 P
- 議員寄稿 15 P
- その他・編集後記 16 P

梅沢	三井田	吉野	真貝	本間	矢部	笠原	齋木	飯塚	佐藤	星野	村田	持田	片山	霜田
明	孝欧	芳章	維義	厚幸	忠夫	浩栄	裕司	寿之	敏彦	正仁	幸多朗	繁義	康夫	副議長
														議長
丸山	五十嵐	荒城	野中	若井	遠藤	高橋	若井	吉川	池田	加藤	砂塚	入沢	宮崎	中村
敏彦	直樹	彦一	栄子	恵子	清	新一	洋一	英二	千賀子	武男	定広	徳明	孝司	明臣

がんばろう!
輝く柏崎
平成二十年初春

十一月定例会

市議会十二月定例会は、十二月十日から二十一日までの十二日間の会期で行われました。

審議した案件は、市長提出三十九件、議員提出四件、請願三件の計四十六件で、このうち四十一件を原案可決（認定・同意）、五件を否決（不採択）しました。

可決した主な案件は、平成十九年度一般会計補正予算、大規模盛土造成地滑動防止事業分担金徴収条例、契約の締結（市営半田住宅 D 号棟建設）、柏崎刈羽原子力発電所の徹底調査と危機管理体制の充実を求める意見書等です。



仮設住宅

罹災者住宅等用地取得に係る一般会計補正予算（債務負担継続審査）



罹災者公営住宅及び一般公営住宅建設用地取得のため限度額を九億円とする債務負担行為を設定する平成十九年度一般会計補正予算（第九号）

が十二月議会最終日に提案されましたが、場所の選定に疑問、議会に対し、唐突な提案、市有地の活用を検討、分散建設の配慮など、もつと慎重な議論を要するとして賛成多数で継続審査となりました。

なお、とりあえず罹災者公営住宅は七十戸、一般公営住宅は百戸として、市街地分は桑山木材敷地を取得し、百四十戸、西山町分三十戸は西山町事務所に近い市有地を予定するものです。

一般会計補正予算を賛成多数で可決

平成十九年度一般会計補正予算（第八号）が提出され、議会は賛成多数で可決しました。

主な内容は、地震に伴う各種事業の取りやめ、執行の延期や災害査定などに伴う予算の増減を行うものです。なお、本補正予算には、罹災者公営住宅整備事業に伴う基本設計及び地質調査費一、八〇六万五千円が計上されていました。

市三役の給料を減額

特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例が提出され、議会は賛成多数で可決しました。

内容は、中越沖地震により大きな被害を受けた本市の復旧・復興に全市を挙げて取り組んでいることから、三役としても復旧・復興に向けての意志を示し、その一助とするため、平成二十年一月から三月までの三ヵ月間、市長の給料月額から百分の十五相当額、副市長及び収入役の給料月額から百分の十相当額を減額するものです。

職員の給与を改定

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例が提出され、議会は賛成多数で可決しました。

内容は、人事院勧告に伴い、若年層に限定しての給与改定などです。なお、勤勉手当○・〇五月分引き上げについても、勧告に含まれていたものの、総合的に勘案して実施しないということです。

選挙管理委員及び補充員を選挙

平成十九年十二月二十日に選挙管理委員及び補充員の任期が満了することから、十二月定例会初日（十二月十日）の議会本会議で選挙しました。当選者は次のとおりです。

- 〔選挙管理委員〕
- 高橋 晃氏（東本町三）
- 西巻 一也氏（安田）
- 石黒 猛氏（長浜）
- 伊東 真弓氏（四谷二）
- 〔補充員〕
- 武田 平一氏（大和町）
- 粕山 義勝氏（西山町尾町）
- 池嶋 和夫氏（久米）
- 村田 孝巖氏（山室）

市営半田住宅建設へ

十二月定例会に次の契約締結案が提出され、これを可決しました。

- ▼市営半田住宅 D 号棟建設（建築本体）工事（金額）三億一千余万円（相手方）小柳建設株柏崎営業所

除雪車を購入

高柳町事務所で使用するローター除雪車を購入する議案が議会に提出され、これを可決しました。

- （金額）二、〇八九万五千円（相手方）株コパリキ





山本団地再建へ

中越沖地震により液状化等の地盤被害をこうむった山本団地の再建を目的として、国の宅地耐震化推進事業のうち、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業を導入するに当たり、当該事業の施行区域内に存する土地所有者及び新潟県中越沖地震復興基金の宅地地盤災害復旧支援事業の補助対象である土地所有者で構成する団



山本団地

体から、それぞれ事業費の四分の一の分担金を徴収するた

めの条例が議会に提出され、全会一致で可決しました。

平成十八年度決算を認定

九月定例会に提出された平成十八年度一般会計、八特別会計（国民健康保険・老人保健・介護保険・こども自然王国・土地取得・墓園・下水道・農業集落排水）及び三企業会計（ガス・水道・工業用水道）の決算は、第一部（一般会計）、第二部（特別会計）及び公企業（企業会計）の三決算特別委員会での審査を経て、十二月定例会初日の本会議でいずれも認定されました。

議員発案

十二月定例会に四件の議員発案があり、そのうちの二件を全会一致で可決、関係機関に送付しました。

柏崎刈羽原子力発電所の徹底調査と危機管理体制の充実を求める意見書（中越沖地震原発調査特別委員会提出）

（要望事項の要旨）

一 信頼のおける被害調査と十分な情報公開

（一）電気事業者における調査について、国の責任において公平な第三者機関で調査、検証を行い、市民が納得のいく情報を公開すること。

（二）電気事業者において実施した海底活断層、陸域の活断層調査についても国の責任において第三者機関による検証を行うこと。

（三）設計値を超える地震動を記録しているが、重要機器の塑性変形の有無を徹底調査すること。

二 原子力災害に対する危機管理及び緊急時対応の向上

国は、地震災害と原子力災害が並行して起こる複合災害も想定し、原子力災害に対する危機管理体制の充実・向上を図ること。

また、緊急時の対応において、立地自治体への権限付与に関して、原子力災害対策特別措置法の改正を検討すること。

三 原子力行政の推進機関である経済産業省から規制機関の原子力安全・保安院を早期に分離、独立させること。



道路特定財源の確保に関する意見書

（要望事項の要旨）

道路整備の財源を確保するために制定されている「道路整備費の財源等の特例に関する法律」、「租税特別措置法」等の関係法令が、本年度末に改正時期を迎えるが、これらの特例措置が維持されない場合には、高規格道路ネットワークの整備のみならず、地域独自の課題に対応するために整備が進められている道路事業にも大幅なおくれを生じ、また、地域住民の日常生活や利便性の確保にも問題が生じかねない。よって、国会、並びに政府においては、地方の道路整備に重大な支障が生じることがないように、本年度末に期限を迎える関係法令の成立に向け、努力されるよう強く要望する。

人事案件に同意

市長から次の人事案件が提出され、議会は全会一致でこれに同意しました。

人権擁護委員候補者

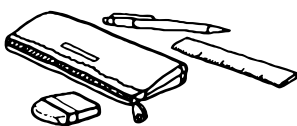
坂井 久子氏（再任）

江口 淳氏（再任）

十二月定例会

審議日程

- 12・10 本会議①議案審議
 - 11 本会議②一般質問
 - 12 本会議③一般質問
 - 13 本会議④一般質問
 - 14 文教経済常任委員会
 - 17 建設企業常任委員会
 - 18 厚生常任委員会
 - 19 総務常任委員会
 - 21 本会議⑤議案採決
- 総務常任委員会





宅地被災の復旧メニュー



池田 千賀子 議員

- 一 中越沖地震の復旧・復興事業について
- (一) 災害公営住宅の建設について
- (二) 復興基金の運用について
- ア 単年度の運用規模について
- イ 今後の基金メニューについて
- ウ 被災宅地の復旧に関するメニューについて
- 二 今後の財政課題について
- (一) 歳入の増減の見通しについて

(二) 地方財政健全化法に依じた財政健全化判断比率の見通しについて

復興基金の被災宅地復旧工事に関するメニューは複数あるが、メニューの概要及びその違い、採択要件について伺いたい。

◎市長

事業メニューは被災形態別に大きく二つある。一つは、被災宅地復旧工事及び被災店舗兼住宅宅地復旧工事で、金融機関の融資を受けることが

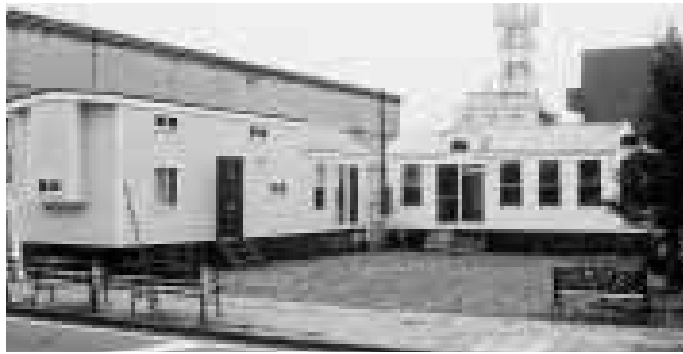
困難な方を対象に、被災宅地及び被災店舗兼住宅宅地の復旧工事を行う場合、費用の一部を補助するもので、対象工事は、擁壁や排水施設の設定、のり面の保護、地盤調査などであり、その中には、中越沖地震の宅地被災の特性を考慮し、平地等の液化化地盤や軟弱地盤の対策工が含まれている。補助率は、四百万までは二分の一、それを超えるものは三分の二、なお補助限度額の設定はない。もう一つは、宅地地盤災害復旧支援で、宅地の所有者が複数共同で復旧

工事を行う必要がある場合、経費の一部を補助するもので、補助率は工事費と調査費が四分の三、補償費は全額が基本となっている。宅地地盤災害復旧支援は補助率が高いので、被災を受けた複数の方が共同で施工する場合はこれを活用し、どうしても複数では難しく単独の場合は、被災宅地復旧工事を活用するのといえる。支援制度には違いがあるので、適合するものを選択し、宅地の補修や修復の費用補填にしていきたい。

一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)



復興への取り組み



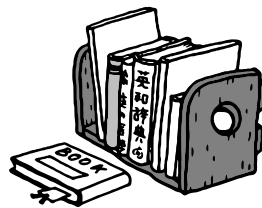
三井田 孝欧 議員

一 中越沖地震発生時からの災害対応・防災体制の問題点及び各種支援制度、国・県への働きかけなど復興への取り組みについて、市長の考えを伺う

二 トルコ共和国から贈られたアタチュルク像の取り扱い及び譲渡契約の履行について、市長の考えを伺う

中越地震以後、避難所には市職員二名を配置するよう決められた。この手法では、より早い復興のためには、この市職員をいかに早く本来の業務に戻すのが重要になると懸念していたが、今回の地震ではまさにこの状態であった。市職員、つまり公助にいきなり負担がかかるのではなく、自助、共助（御近所、町内での助け合い）を重視するような方策を市民と一緒に考えるべきではないか。それが本来の震災に強いまちづくりである。また、市は震災後の記録としてインタビューを予定しているが、市職員だけではなく、各避難所で活躍した市民、ボランティアにもインタビューを行い、それらを総括した上でより安全・安心のまちづくりを行うべきではないか。

◎市長
コミセンを初め、自助、共助、公助の周知するような研修を市職員も一緒になって行いたい。インタビューについては、市部課長に加えて、市民に対しても行うようにしたい。



新しい財源確保



荒城 彦一 議員

- 一 復興基金制度の運用と要綱の決定について
- (一) 復興基金メニューの決定について
- (二) 要綱の決定と運用について
- 二 宿泊・飲食・サービス・小規模小売業の現状及び地域内経済循環の拡大と促進について
- (一) 宿泊・飲食・サービス・小規模小売業の経営実態をどのようにとらえ、いかなる対策を考えているかについて
- (二) 地域内経済循環の拡大と促進についての考え方と取り組みについて
- (三) 柏崎市独自の支援制度の必要性について
- 三 新しい財源確保対策について
- (一) 財源確保の必要性と考え方について
- (二) 長期的視点に立った取り組みを始めるべきではないかについて
- 四 市民会館と市役所庁舎建設の方向と取り組みについて
- (一) 市民会館と市役所庁舎建設の方向性について
- (二) トータルビジョンの中での位置づけが重要ではないかについて
- 五 学校教育の理想的あり方と現状について
- (一) 学校教育の理想的姿を、児童・生徒の学力・体力育成面から、教育長の考えについて
- (二) 現実との乖離について
- 六 ゆとり教育見直しと総合学習の時間減少について
- (一) ゆとり教育と総合学習の評価について
- (二) 国の方針転換が与える影響とそのよい点・悪い点について
- 七 学力テストの結果と今後の取り扱いについて
- (一) 学力テストの結果をどのようにとらえ、評価しているかについて
- (二) 今後の取り扱いについて
- ◎市長
今後は年を追うごとに財政の厳しさが増してくると思うが、長期的な視点に立った新しい財源確保が必要ではないか。その考え方と取り組みについて伺いたい。
- ◎市長
まだ先行き不透明な中で長期的な視野に立って考えるまでに至っていない。



生産者米価の大幅下落



若井 洋一 議員

- 一 災害時に必要な備蓄用品の確保と保管、管理、そして、供給体制について
- 二 ことしから変わった農業政策について

- (一) 品目横断的経営安定対策について
- (二) 農地・水・環境保全向上対策について
- 三 生産者米価の大幅下落について
- 四 被災された農家が再び農業ができるよう支援策を

平成十九年度の米価は、仮渡金の変更や、生産調整の未達成、米余りにより予想以上の米価下落となった。米価下

落により担い手と言われる大規模専業農家や集落営農組織が農地を手放し、離農という状況が生じるおそれがあるが、どのように認識し、また、このことに對し、どのように対応されるのか。

◎市長

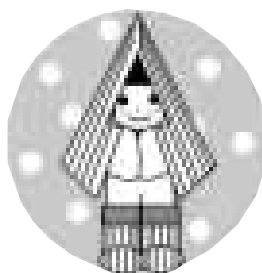
米価の大幅下落は、大規模農家や集落営農組織などの担い手農業者を直撃したことはもとより、小規模・高齢者を含めて農業者の経営を不安定なものとし、当地域農業・地域経済の活力を損なう状況に危機感を持つている。この対策として、政府は米緊急対策を講じている。当市としては、今までもおり過剰作付がない生産調整一〇〇%の確保に向け、実施機関である柏崎市水田農業推進協議会へ積極的に関与していく。また、売れる米づくりの推進、地産地消・米消費拡大への支援、主食用以外の加工用・飼料用の可能性も視野に入れた取り組みなどの支援を展開していく。あわせて、国や県に対して、生産調整達成地域への産地づくり対策の調整や補助金等の採択や配分に考慮するなどのメリット措置や、地域の多様な

担い手の所得が確保され、食料安定供給と水田農業の将来にわたる発展に資する対策などの基本施策が確立されるよう、農協等関係機関と一緒に要望していきたい。

市職員の責任感と倫理



吉川 英二 議員



- 一 市職員の責任感と倫理について
- 倫理とは人として守らなければならない事柄である
- 二 市長が決断しなければならぬと思われる課題について
- 生活ごみの有料化
- 三 地域自治区の振興について
- (一) 携帯電話不感地域の解消の件
- (二) 光ファイバブロードバンド着工見通しの件

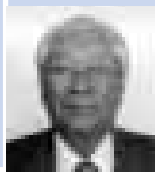
市職員が職場のパソコンを不正に使用したことに對し、減給処分したが、どのような基準によって処分したのか。また、どのような処分の手続、スケジュールの中で行われたのか。市では再発防止のため、全庁的に取り組むとともに、防衛策を表明したが、その進捗状況はどうか。そして、服務規律はどのような方法で職員に周知徹底を図っているのか。

◎市長

処分基準や処分の決定については、地方公務員法第二十九條の懲戒処分の規定にのっ

とり、「柏崎市職員の懲戒処分に関する指針」に基づいて処分を行った。今回の事案は、当該職員のパソコンが三月に不調になったことがきっかけになり、四月から五月にかけて慎重に調査、聞き取りを重ね、事実を確認し、速やかに五月三十日に処分を行い、三十一日に「懲戒処分の公表基準」に基づき公表した。再発防止策については、公務員倫理等の服務の確立を目指して研修会を実施していたが、中越沖地震の発生により一時中断している。地震対応の状況を見ながら、できるだけ早く再開し、すべての職員を指導していきたい。システム上の予防策については、順次導入、稼働の運びになっている。服務規律の徹底方法は、「職員服務規程」及び「職員の綱紀の保持及び含む規律の確保のための行動基準」を制定し、行動指針をしている。これらの訓令にのっとり、管理職を通じての直接訓示や、新採用職員研修や職場内研修を通じて折々に職員を指導し、市民に信頼される職員の育成に努めている。

活断層評価



笠原 浩栄 議員

一 中越沖地震による道路被害は甚大、仮復旧工事中途で降雪期を迎えるが、除雪事業者の協力と機械除雪不能箇所発生のおそれなど、沿線住民の理解が必要だが、町内などに今冬の除雪協力体制を特に要請する考えは

二 農山村地域などで「限界集落」化が進み、地域存続の対策が求められている。若者などの帰郷定住を促すため、地域の文化、農業への支援、除雪、通勤、二世帯住宅建設などに支援策を検討する考えは

三 県内でも「いじめ」の定義の見直しで三倍の大幅増となり、懸念している。柏崎の現状と、子供の成長に影響のある「いじめ」の今後の指導・対策方針とその考えは

四 東京電力の設置申請時における活断層評価について

五 原発の活断層調査と評価の対応について

六 原発の基準地震動について

東京電力の活断層評価について、二号、五号機の増設申請時の活断層調査で、複数の存在を見落としていた可能性が高いと指摘され、国の安全審査も、東京電力の調査をそのまま妥当と認め、許可を与えた疑惑も報じられている。当時の安全審査資料のすべてを公開し、その実態を明らかにすべきだと考えるが、市長の見解は。

◎市長

このたび、国の指示により東京電力が平成十五年に既に再評価を行い、新たに活断層を確認したにもかかわらず、公表していなかった事実が明

らかとなり、この事態については、当然、本来は公表されるべきであり、極めて不適切な対応であり、遺憾である。東京電力は、平成十四年の不正問題以降、信頼回復の一環として情報公開の取り組みを進め、それに対して一定の評価をしてきたが、信頼を裏切られた思いであり、誠に残念である。早速、発電所長に対して遺憾の意を表するとともに、市民の立場に立った情報公開を徹底するよう要請した。当時の安全審査の状況について、国に対して説明を求めたい。

観光産業の復興支援



村田 幸多朗 議員

一 コミュニティセンターを地域の防災活動拠点と位置づけ、地域と行政が連携して防災活動及び災害対応を行うことのできる仕組みづくりが必要と思われるが、市長の見解を

二 間魔堂再建の支援策について

三 観光産業の復興支援策について

四 来年度から学校給食法が大幅に改正（主要目的が「栄養改善」→「食育推進」）されることに伴う対応は

米価下落を機に給食に

おいしいコシヒカリを

◎市長

市は、被災直後から柏崎観光協会と連携しながら、各宿泊施設への応急復旧をお願いし、復旧作業員、ボランティア等の受入態勢づくり及び

商工会議所のアンケート調査では、飲食・宿泊業の地震による直接被害や観光客の大幅な減少による経営悪化を心配する回答が寄せられた。観光産業の状況と、今後の観光産業の振興策はどのような考えで進めていくのか。

「安全・安心な柏崎の海の情報発信」に取り組んできた。また、柏崎市・刈羽村・出雲崎町の観光関係者が主体となり、観光関係機関も連携し、「柏崎地域観光復興推進協議会」を八月二十七日に設置、県内外観光客の一層の誘致と一刻も早い観光産業の復興に取り組んでいる。このたびの震災によって生じた極端な客足の遠のきを回復するには、ある程度の期間を要すると考えている。特に打撃の大きかった海水浴客の呼び戻しは来年度に向けた懸案事項である。地域からの情報発信だけでなく、中越沖地震復興基金の活用も視野に入れながら研究してみたい。また、当市では、着地型観光地づくりとして、柏崎観光ナビ構築事業において、観光ポータルサイト「旅ナビ柏崎」のサービスを十二月一日から開始した。柏崎地域観光復興推進協議会と役割分担しながら、県を初め観光関係機関と連携を密にし、積極的な情報発信と着地型観光の構築やホスピタリティの向上を図りつつ、観光復興を着実に進めていきたい。



木造住宅耐震改修 補助金の改善



片山 康夫 議員

- 一 地域包括支援センターの現状と役割について
- (一) 一施設当たりの職員数、市と全国平均は
- (二) 介護予防事業に対する取り組み
- (三) 老人が長生きしてよかった、住んでよかった、健康まちづくりについて、どのように考えていますか
- 二 生活習慣病対策について
- (一) 年代でいうと、どういう世代が多いか
- (二) 生活習慣病の種類
- (三) 健診率はどうか。健診率を上げるための努力は
- 三 木造住宅耐震診断の補助金交付について

- (一) 十八年度、十九年度の今現在の診断件数は
- (二) この間の効果は
- (三) 昭和五十六年五月三十一日以前に建築されたか工事に着手した木造住宅が対象だが、所得税法でも木造の耐用年数は二十二年です。どうお考えですか
- (四) 中越沖地震の教訓から後の木造住宅にも対応する必要があるのでないでしょうか
- (五) 木造店舗に対する耐震診断の補助金交付も必要ではないでしょうか

- 四 木造住宅耐震改修の補助金の改善について

木造住宅耐震改修補助金を、耐震改修の促進のために、補助率や補助金の上限金額を上げるべきではないか。また、改修工事を推進する上で、借りやすくするために、勤労者住宅リホーム資金・生活支援資金に対して、市単独で利子補給を行う、また、復興基金から利子補給を行う考えはないか。

◎市長
現行の補助制度は、過去の

平均的な耐震改修費を参考に、その経費を二〇〇万円程度と想定し、補助金額は経費の三分の一、かつ最高額を六十万円と設定している。なお、補助金の内訳は、国が四十五%、市が五十五%となっている。この補助率や補助金額は、県内の自治体と比べても低い方でなく、妥当な線である。この補助制度の活用をさらに市民に呼びかけ、倒壊のおそれのある木造住宅の耐震化を進めていきたい。利子補給については、関係部と協議したい。

原子力発電所への取り組み



星野 正仁 議員

- 一 一次年度の予算編成について
- 国の電源立地地域対策交付金、県の中越沖地震復興対策費を含めた予算執行の計画
- 二 食育の視点から考える柏崎の農水産業のこれからについて
- (一) 斜陽産業とやゆされる農業の充実を求め、専門職員の配置などで希望の持てる農業の確立ができないか
- (二) 食に関するさまざまな授業などの中で、もっと柏崎の水産物を生かした取り組みを推進することはできないか
- 三 現在の柏崎刈羽原子力発電所のさまざまな問題について
- (一) 報道等でマイナス要因が目立つことが多いが、多くの現地在住する関係者の存在も含めての発電所への取り組みについて
- (二) 原発財源について、核燃料税・使用済核燃料税などの実質歳入不足、不足分に対しての現況

柏崎刈羽原子力発電所に関し、原発立地による雇用の確保や経済の活性化、そして市の財源を考えると、どうしてもマイナス面だけの原発ととらえることができない。運転再開に向けて努力している市民もいる。原子力発電所への取り組みを伺う。

◎市長
原子力発電所を廃炉にせよという声がある一方で、一刻も早く運転再開をという声もある。基本的には、市民の安全・安心を大前提としての発電所との共生であるので、今回の地震が発電所の設備・機器へ与えた影響を調査・確認している段階では、廃炉はもろろんのこと、運転再開についても言及する状況でない。まずは、発電所の状況について、しっかりと点検・調査と評価を行い、それらの経過・結果について市民に説明し、納得してもらおうなど、東京電力及び国において、必要な手順・対応を取ることが肝要である。市としても、発電所の状況をきちんと把握し、東京電力及び国に対して必要な対応を求め、その上で、県及び刈羽村と協議し、慎重に対応を考えている。

新潟国体の開催



佐藤 敏彦 議員


- 一 地球温暖化対策について
 - (一) 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が次々に地球温暖化に関する警告を発しているが、市長の認識を問う
 - (二) 市民が参加できる具体的な行動について
- 二 震災後のスポーツ、文化施設について
 - (一) 現状、修復の進捗度及び市民に与えている影響について
 - (二) 市民会館の建設について
 - (三) 新潟国体の開催について
- 三 統一学力テストの実施及

再来年に迫った新潟国体の柏崎市での実施については、施設の復旧、市民を含めた関係者の開催への意欲、人員配置など課題があると思うが、市長の見解は。

◎市長
国体は我が国における最大のスポーツの祭典である。全国からの支援に対する感謝の気持ちを伝え、元氣な柏崎をアピールするとともに、復興の心意気を全国にアピールする絶好の機会と受けとめている。開催に向けては、被災前の計画どおりいかない面もあるが、国体開催を目標に、復興へ向けて全力で取り組み、

- び成績結果について
 - (一) 統一テスト実施における現場の反応、実施の状況について
 - (二) 柏崎市の子供たちの成績、テスト実施により得るところ、あるいは、利活用は。また、成績の公表の予定はあるか
 - (三) ゆとり教育下、子供たちの学力の低下について
 - (四) 次年度以降、統一テストに参加する予定はあるか

観光・防災・福祉配慮のまちづくり



加藤 武男 議員

市民みんなで成功させたい。施設関係は、平成二十年度中に復旧し、二十一年の本大会には間に合う予定である、宿泊施設は、地震によるダメージを受けた施設もあるが、国体開催に係るキャパシティーには影響なく受け入れができると聞いている。人的体制は、復興への対応から当初予定していた職員の動員規模を縮小せざるを得ない状況であるが、必要最小限の動員配置を再検討し、市民ボランティアの活用を初め、体育協会や関係諸団体との協力体制を構築し、対応していく。

- 一 柏崎市の全住民の中に「情報」というライフラインの利用がまだ達成されていない地域住民がおりられることについて
 - (一) FMピッカーラの不受信地区の解消について
 - (二) インターネットに関して、現在でも市内に、光どころか、ADSLも使えない地域がある。それらの解消について
 - (三) 携帯電話の電波不感地域での解消について
 - (四) 行政防災無線について、特に屋外での利用について
 - (五) CATVについて
- 二 震災の風評被害について
 - 柏崎市の全産業についての風評被害について、その実態はそれぞれどのようなのか、市としての対応はどのようなにされるのか、特に被害がわかりやすく顕著であった観光産業、農業等についてはどのようにされるのか、また、どのようにされねばならないのか、市長の御見解をお伺いします
- 三 柏崎市の復旧、復興について
 - 観光、防災、福祉の柏崎

市のまちづくりを、柏崎駅から閻魔堂一つの観光防災福祉ゾーンとして再構築できないものか

柏崎のまちづくりを復旧にとどまらず、安心安全の暮らしやすい、住みよい、そして、誰もが訪れやすいまちとして復興し、再構築していただきたい。柏崎駅から閻魔堂を復興のシンボル、ストーリーとして、また、観光・福祉等と連携して歩いていけるパリアフリーのまち、災害に強い機能を持つ防災都市としてのまちづくりについての考えを聞きたい。

◎市長
来夏から本格的なサービス提供を予定する観光ポータルサイト「旅ナビ柏崎」で中心市街地の観光資源をわかりやすく伝える。また、まちなかを歩いて回れるようにしたり、バリアフリーを初めとする高齢者・障害者にやさしいまちづくりや防災拠点を整備するなど、観光・防災・福祉にも配慮したまちづくりを進めていく必要があると考えている。



平成18年度の財政分析



砂塚 定広 議員

- 一 復興計画の具体的取り組みについて
- (一) 市民会館等の早期建設計画
- (二) えんま通りの再興計画
- (三) 柏崎フロンティアパークと産業復興計画
- 二 財政健全化の現状と対応について
- (一) 平成十八年度の財政分析をどう読み取るか
- (二) 中越沖地震に関連する大型補正予算が市の財政健全化に与える影響について
- (三) 解体廃棄物の抑制について
- 三 教育問題について

(一) 教育委員会の使命と現状について

(二) 道徳教育の実態と課題について

県下市町村の平成十八年度の決算状況が公表された。それによれば、柏崎市は極めて厳しい状況に置かれている。なぜ、一段と財政状況が悪化してきたのか、合併が財政にどのような影響を与えているのか、さらに、今後どのような傾向と対策が必要なのか。

◎監査委員

財政分析結果を見ると、当市の財政力指数はトップレベルであるが、財政の健全度を測る経常収支比率を初め、実質公債費比率、起債制限比率等がいずれも県内平均よりかなり劣っている。経常収支比率は県内で三番目の高さで、主な要因は、原子力発電所に係る固定資産税の減少や経常的経費の増加等が考えられる。実質公債費比率は県内三番目の高さ、起債制限比率は県内最高の高さで、主な要因は、合併に伴う旧一部事務組合等からの債務の継承や下水道事業の公債費負担への繰出額の大きいことが挙げられる。合

併によるこれらの指数への影響は、特に財政力指数と実質公債費比率に影響があったものと見ています。中越沖地震により、当市の財政状況はこれまでになく非常に厳しい局面を迎えることになる。事業の推進に当たっては、災害復旧事業など緊急性の高い事業や真に必要な事業に絞り込むとともに、経費のより一層の削減に努めるなど、将来を見通した計画的かつ効率的な財政運営を望む。

国保会計への市費支援継続を



宮崎 孝司 議員

一 国民健康保険事業特別会計への市費支援廃止について

地震被害、燃料費高騰のとき、市費支援継続を

二 柏崎刈羽原発の廃炉はあり得るなどの泉田県知事の発言について

徹底した調査、並びに安全を求める視点の共有を

三 二十年度の全国一斉学力テスト参加について

不参加を表明し、柏崎教育の主体的改革に取り組む

平成十八・十九年度に特例措置で行った国民健康保険特別会計への一般会計からの法定外繰り出しを、平成二十年度も継続してほしい。中越沖地震の被害に加え、燃料費の高騰などで、市民が生活に苦しんでいる今こそ、特例措置を講じたときの精神と同じように、市費の支援を行うべきだと考えるが、市長の考えを伺いたい。

◎市長

平成十七年度までは法定繰り出しと法定外繰り出しを合わせて、一人当たり九千円レベルにより繰り出しを行って

きた。この措置は、ゼロベース予算による見直し、国が示している国民健康保険繰出金に係る通知により、適切な事業運営とすべく、平成十七年度末で廃止した経緯がある。しかし、平成十八年度の税率改正に伴い、合併した旧二町の激変緩和措置として、平成十八・十九年度に限り、各五千万円を一般会計から繰り出す特例的負担軽減措置を行った。国民健康保険の運営は、法令・国の通知等に基づいて行われており、国保加入者の相互扶助で成り立っている制度であり、本来、一般会計からの安易な財政援助を受けるべきものではない。法定外繰り出しの廃止は本来の特別会計の姿に戻るものと理解してほしい。廃止による財源を、国保加入者のみならず、市民共有の財源として使用することが市民生活の向上につながる。現段階では、法定外繰り出しの措置を行うことは考えていない。



地域医療



野中 栄司 議員

- 一 安全・安心なまちづくりについて
- (一) 地震後の防災体制について
- (二) 地域医療について
- 二 環境対策について
- (一) 柏崎市における地球温暖化対策について
- 三 医療費抑制対策について
- (一) まずは増大する医療費の抑制対策について

西山地区は、医師の病気療養により、週二回の診療体制で、多くの住民は不自由な思いをしている。開業医がいない地域に対する取り組みと今後の対応策について伺いたい。

また、新たに開業したいという医師が来た場合、何らかの支援は考えられるのか。



◎市長

西山地区の診療所は市直営の施設ではなく、個人開設であるため、積極的な行動をとることに制約があったが、ことし三月に代診医師の確保により、診療の再開に当たっては、地域医療の確保を目的として、通院者の交通手段を確保するため、地区内巡回バスの運行日程を、診療日に合わせる見直しを実施した。ま

産業支援機関の創設と方向性



持田 繁義 議員

た、住民への情報提供として周知文書作成について、診療所と協力して実施する等の対応をしてきた。市としても、同診療所が地区唯一の医療機関であることから、医師の意向も踏まえて、今後も地元医師会や新潟県等関係医療機関と連携を取りながら、西山地区の地域医療の確保・充実に努めていきたいと考える。

新たに開業する医師に対する支援は、具体的な話となった場合、相談・検討していきたい。

- 一 被災者生活再建にかかわる課題について
- (一) 生活支援相談員の拡充を図る必要性
- 二 震災復興計画の一分野としての、まちの活力、産業再生にかかわる課題について
- (一) 産業支援機関の創設と方向性について
- (二) 融資制度等に対する機動的な方策について
- ア「納税要件」について、被災状況を考慮し、柔軟に対処すべきではないか
- イ 長期借換融資制度の創設や、返済条件の変更ができるように対処すること
- ウ 一部損壊でも利子補給や保証料の支援を図る必要があるのではないか
- (三) 市内への観光客交流を促進する方策として高速料金の割引制度の創設が必要と考えるが、どうか
- (四) 生産費を賄える米価の保障を国へ強力に要請する必要性について

第四次総合計画の中の大きな一つの柱に、ものづくり

柏崎を目指すとしている目玉の事業である。今回の地震被害を受け、重要性が一層増していると考ええる。本格的な産業支援機関としての機能とそのシステム、あり様、具体的な展開が明日の柏崎をリードし、展望を見出すと言ってもいい。産業支援機関の創設と展開の方向性を聞かせてほしい。

◎市長

産業支援機関の設立は、第四次総合計画に掲げる「ものづくりと技術が集積したまち」を目指すための主要な事業の一つと考えてきた。来年四月、市に無償譲渡される柏崎起業センターを受け皿に、現在、柏崎技術開発振興協会が担っている機能を移転し、あわせて工業アドバイザー、市職員の常駐も視野に入れながら、事業体制や機能などを一層、発展強化するとともに、業界のニーズを的確に把握し、柏崎の基盤産業である「ものづくり」を支援していく拠点を立ち上げたいと検討中である。復興計画の重点事業の一つとして位置づけていきたい。



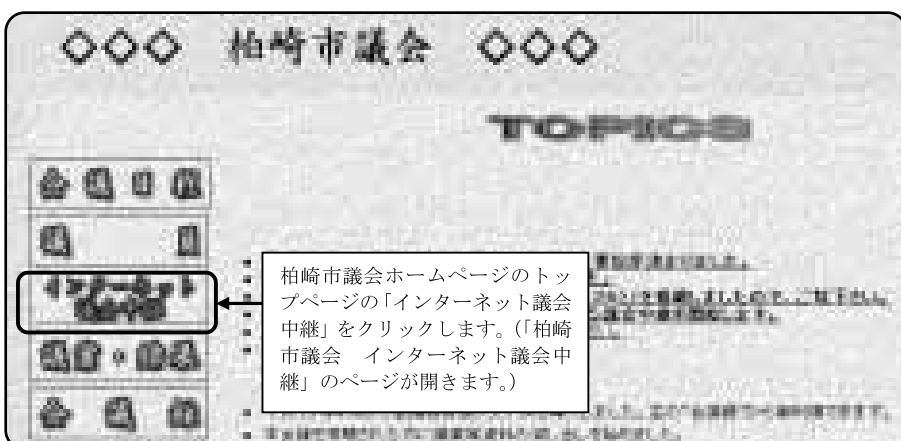
工業用水道事業給水条例の一部を改正する条例	全会一致	原案可決
公の施設の指定管理者の指定について(番神漁村センター)	〃	〃
契約の締結について(市営半田住宅D号棟建設(建築本体)工事)	〃	〃
財産の取得について(ロータリ除雪車)	〃	〃
市道路線の廃止について	〃	〃
市道路線の認定について	〃	〃
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	同意
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃
平成19年度一般会計補正予算(第9号)	賛成多数	継続審査

議員提出議案		
件名	議決状況	議決結果
柏崎刈羽原子力発電所の徹底調査と危機管理体制の充実を求める意見書(案)	全会一致	原案可決
後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書(案)	賛成少数	否決
保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書(案)	〃	〃
道路特定財源の確保に関する意見書(案)	全会一致	原案可決

請願・陳情		
件名	議決状況	議決結果
後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願	みなし	不採択
旧柏崎トルコ文化村にあるアタチュルク像の取り扱いに関する請願	賛成少数	〃
保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める請願	みなし	〃
保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める陳情	――	報告
道路整備財源の制度堅持に関する意見書の採択について(お願い)	――	〃
平成20年度税制改正及び行財政改革に関する提言について	――	〃

※上記の請願のうち、議決状況欄が「みなし」とあるものは、これに対応した意見書(案)が議員から提出され、意見書(案)を先に採決しましたので、その議決結果をもって請願の採択・不採択が決定されたものです。

陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。



市議会本会議のインターネット中継(生中継及び録画)を行っています。柏崎市議会のホームページからごらんください。

市議会本会議の
インターネット中継

中越沖地震復興に関する
県知事への要望を実施

十一月二十六日、市議会中越沖地震災害対策特別委員会
の役員等が県庁を訪問、泉田
知事に次の事項について要望
しました。

(要望事項)

- ①住宅応急修理制度の期間を延長してほしい。(平成二十年三月末まで)
- ②工場団地及び商店街等の地盤改良など復興基金事業の拡充をお願いしたい。
- ③工場・店舗復旧(設備修復費用の補助など)及び工業団地の移転に対する復興基金事業の拡充をお願いしたい。
- ④中小企業の建物設備等の被害に特例をもって支援してほしい。
- ⑤認定農業者の農業施設や農業機械の整備等の経営安定化に向けた支援をお願いしたい。
- ⑥私立大学の被災に対する支援をお願いしたい。
- ⑦国道三五二号線椎谷地内のトンネル事業採択に感謝、早期開通をお願いしたい。
- ⑧原発財源の減少軽減と原発立地地域の一層の進展に御尽力をお願いしたい。

議 会 日 誌

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|------------------|---------------|-------------------------|----------------|---------------------|-------------|---------------|--------------|-------------------|---------------------|--------------------------|----------------|--------------------------|-----|------------|------------------|---------------|---------------|--------------|----------------------|-------------------|--------------|-----------|------------------|---------------|------|----------------|-------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------|-------------|---------------|------------------|--------------------|----------------|-------------|-------------------------------------------------------|---------------|-------------------------------------------|-------------|----------------------|-------------------------------------------|---------------------------|------------------------------|-----|-----------------------|------------|-----------------|------------|
| 十月 | 17日 齋木議員研修出張(東京) | 18日 山口県議員視察来庁 | 17日 若井(恵)・池田議員研修出張(妙高市) | 19日 第一部決算特別委員会 | 20日 共産党三議員研修出張(長岡市) | 22日 会派代表者会議 | 23日 杉並区議員視察来庁 | 24日 港区議員視察来庁 | 富山県及び同県内市町村議員視察来庁 | 26日 片山・持田議員調査出張(東京) | 29日 北信越市議会議長会(金沢市)霜田議長出席 | 30日 第一部決算特別委員会 | 31日 文教経済常任委員会と農業委員会との懇談会 | 十一月 | 1日 議会運営委員会 | 2日 千葉県内市町村議員視察来庁 | 5日 御前崎市議員視察来庁 | 6日 第二部決算特別委員会 | 7日 加賀市議員視察来庁 | 7日 中越沖地震災害対策特別委員会役員会 | 中越沖地震原発調査特別委員会勉強会 | 持田議員調査出張(東京) | 塩尻市議員視察来庁 | 8日 三井田議員調査出張(東京) | 13日 八代市議員視察来庁 | 臨時議会 | 中越沖地震災害対策特別委員会 | 中越沖地震災害対策特別委員会役員会 | 13日 柏崎のみらい三議員行政視察(御前崎市) | 14日 中越沖地震災害対策特別委員会建設企業小委員会 | 中越沖地震災害対策特別委員会役員会 | さいたま市議員視察来庁 | 15日 福津市議員視察来庁 | 17日 持田議員調査出張(東京) | 18日 三井田議員調査出張(栃木市) | 19日 習志野市議員視察来庁 | 20日 議会運営委員会 | 21日 原発立地議会中越沖地震柏崎刈羽原発・災害対策緊急大会(柏崎市産業文化会館、柏崎刈羽原発)全議員参加 | 23日 古河市議員視察来庁 | 26日 中越沖地震に関する県知事要望(県庁)中越沖地震災害対策特別委員会役員等参加 | 28日 議会運営委員会 | 中越沖地震災害対策特別委員会総務小委員会 | 28日 公明党二議員、自治研究会二議員、平成会五議員、整風会三議員調査出張(東京) | 30日 中越地区市議会議長会(柏崎市)正副議長出席 | 30日 12月1日 持田議員調査出張(御前崎市、静岡市) | 十二月 | 2日 三井田議員調査出張(横浜市、長岡市) | 3日 議会運営委員会 | 4日 宮城県女川町議員視察来庁 | 5日 会派代表者会議 |
|----|------------------|---------------|-------------------------|----------------|---------------------|-------------|---------------|--------------|-------------------|---------------------|--------------------------|----------------|--------------------------|-----|------------|------------------|---------------|---------------|--------------|----------------------|-------------------|--------------|-----------|------------------|---------------|------|----------------|-------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------|-------------|---------------|------------------|--------------------|----------------|-------------|-------------------------------------------------------|---------------|-------------------------------------------|-------------|----------------------|-------------------------------------------|---------------------------|------------------------------|-----|-----------------------|------------|-----------------|------------|



市議会二月定例会の行程

- 二月議会は次の行程で開かれる予定です。
- 2・20 本会議①議案審議
 - 21 常任委員会審査
 - 22 常任委員会審査
 - 25 本会議②議案採決・施政方針・議案審議
 - 3 本会議③議案審議
 - 4 本会議④一般質問
 - 5 本会議⑤一般質問(予備日)
 - 6 本会議⑥一般質問
 - 7 常任委員会審査
 - 10 常任委員会審査
 - 11 常任委員会審査
 - 12 常任委員会審査
 - 13 常任委員会審査
 - 14 常任委員会審査
 - 17 常任委員会審査
 - 18 常任委員会審査
 - 21 本会議⑦議案採決

- 6日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会要望活動(東京)霜田議長出席
- 7日 中越沖地震原発調査特別委員会勉強会
- 10日 12月定例会
- 19日 持田議員調査出張(東京)
- 28日 中越沖地震災害対策特別委員会

半年後の休日

議員 加藤 武男

あの恐ろしい地震から半年。生活再建に必至に努め、復旧復興に全力で取り組む日々でした。あまりにも多忙、あまりにも激烈、系統だった思考より、今日何をすべきか、思いつくままにメモ書きし、できる限り動き回り、疲れ果てて就寝。一着しかない防災服を毎日夜洗濯して朝着ることが二カ月ほど続きました。

日本中の各地から多くの人たちが傷ついた柏崎にボランティア活動のために訪れ、真夏の暑い中、余震の不安の中、いろいろな支援活動を展開して下さったことを決して忘れてはならないと考えます。災害支援に来て下さった自衛隊の若い隊員の方がいつも笑顔で子供たちの相手をしてくれていたことも忘れられません。コンサート、演奏活動による被災市民への勇気づけ、励ましにも心から感謝を申し上げます。給食ボランティアなどをして下さった方々にも心からお礼を申し上げたいと思います。支援活動のお手伝い

をしながら感じたのは、「人はお互いに助け合って生きていく。一人ではない。力を合わせてやれば困難に打つ勝つことができる。」そんなことを今更ながら確認する日々だったと思います。そうこうしているうちに秋も終わり、ふと気がつくとも真冬になっておりました。

思索の時間が少なすぎる毎日。自身を解放するために米山さんの山麓に行き、大地の香り、風の声、木漏れ日の輝き、遠く見下ろす日本海、落ち葉を踏みしめ、小半日を過ごしました。震災の爪痕は、大自然にもそこかしこに生々しく残っておりましたが、季節は確実に訪れ、そして、過ぎていくようでした。立ち枯れの古木に目をやれば、ヒラタケ、ナメコ、クリタケなどが私を誘います。大自然の贈り物に賞賛と感謝の言葉をつぶやきながら丁寧に採取しました。

食の安全安心が叫ばれますこの頃、柏崎市、海・山・里豊かな食材に恵まれている中で「偽」でない本物を味わい、生命を育むことができる良い環境だと思います。そんなことも心に浮かび、

また消え、軽い疲労感と満足感のうちに下山、帰宅の途につき、夕飯には妻と二人でおいしい茸料理を頂きました。この先、柏崎は北風の吹き渡る厳しい数カ月を耐えなくてはなりません。災害に強い安心安全の街づくりと、市民生活再建のため、共に前進を、願っております。

議員寄稿

一つの思い出

議員 遠藤 清

ビックリする人もいるかも知れないが、私は吹奏楽を中学校の時から高校卒業までやっていた。中学時代はコンクールに出ることが目標で毎日、朝晩、夏休み返上で練習していた。しかし、我が母校は部

員が少なく、また、レベルも低く、一番身近な上越大会にも、出場できるレベルではなかった。でも、一生懸命練習していたように思う。上越大会はもちろん県大会の吹奏楽コンクールを見に行ったりもした。課題曲、自由曲用の楽譜を買って練習もした。私はトランペット・トロンボーンなどを吹いていた。三年生の時は指揮者をしていた。担当の先生も卒業した先輩も指導に汗を流してくれた。合宿もした。その頃は運動部に全生徒が所属することになっていた。どうして吹奏楽部一本で部活はできないのか？部員全員で校長先生に直談判したこともあった。しかし、中学時代に吹奏楽コンクールに出ることはできなかった。でも、あの頃はみんな一丸となって、一つの目標に向かって活動していたことが、如何に充実していた楽しかったか、良い思い出となって残っている。

現在の我が母校の吹奏楽部は確か全国大会に出場できるレベルになっている。高校時代は、工業高校の吹奏楽部で男女共学になる前だったので、部員は男ばかりであった。部員の数も少なく、

吹奏楽コンクール出場は夢のまた夢であった。放課後、部室に集まって好きな楽譜で練習し、雑談をして放課後を過ごしたように思う。でも、帰宅部ではなかった。吹奏楽部の活躍の場は、応援団の練習と高校野球の応援であった。三年生の時、炎天下の中、電車で県大会の決勝まで応援に行った。

でも、もう二十年ほど楽器には触っていない。地震の後片付けをしていたら、実家の物置に楽器があった。これからも演奏することは無いと思うが、青春の思い出の一つになっている。

原発立地議会 中越沖地震柏崎刈羽原発・災害 対策緊急大会を開催

平成十九年十一月二十一日・二十二日の二日間にわたり柏崎市産業文化会館を会場とし、また、東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所の視察を含めた日程で見出しの大会が開かれました。

この大会は、全国原子力発電所立地市町村議会議長会（会長 霜田柏崎市議会議長）が主催となり、柏崎市議会議員（本間厚幸実行委員長、



持田繁義実行委員、真貝維義実行委員）と刈羽村議会議員（沢田正男実行副委員長、松岡 強実行委員）で実行委員会を組織して開催したものです。



会場内の質問者

大会は来賓あいさつ（柏崎市長会田洋様、刈羽村長品田宏夫様）の後、東京電力㈱から「原発の被災状況及び現状について」の報告、新潟県知事泉田裕彦様から「被災した

原発立地地域からのメッセージ」と題した講演をいただき、その後、大会決議を採択しました。

本大会には、全国原子力発電所立地市町村議会議員など約三百五十人が参加しました。

大会決議を採択

この大会で採択した決議は次のとおりです。

七月十六日に発生した新潟県中越沖地震によって、柏崎刈羽地域はもとより柏崎刈羽原子力発電所も甚大な被害を被り、世界中の原発史上初めての地震災害となった。

岩盤上の地震動の記録がほぼ全号機で設計値を大幅に超え、原子力発電所の耐震設計上の基本を問われる事態となっている。さらに三号機原子炉建屋の変圧器に火災が発生し、また、放射性物質が、微量とはいえ、施設外に漏えいした。このような状況の中、情報が適正に提供されなかったことや、マスコミ報道の影響が重なりあって、新潟県内各地に風評被害を引き起こした。

原子力発電所立地議会サミ

ットが開催されて十年になるが、その意義は「地域振興と住民生活の向上、安全を求めながら、原子力発電所に関する諸問題、国と地方自治体のあり方など、率直、公正な議論を行い、問題解決に向け、その職責を果たしていく」とにあるとしている。

それは、これまで想定していなかった地震被害と原子力施設の被害が並行して起きた現実にも照らし、安全対策の向上、原子力発電所立地地域の被災者生活再建支援の更なる充実、公共施設の復旧と地域振興を図ることを確認する上で、本大会は大きな意義がある。

また、本大会は、被災した柏崎刈羽原子力発電所の現状を把握し、原子力施設の災害に対する危機管理や原子力防災における教訓などを共有することを目的に、緊急に開催することになった。

よって、原子力発電所の安全確保など、国は次の事項について、十分な措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 国における原子力施設等の検証と耐震調査の徹底及び情報公開

- 2 原子力災害に対する危機管理及び緊急時対応の向上
- 3 原子力発電所立地地域の継続的な振興、その充実

編集後記

平成二十年、皆様はさまざまな思いで正月を迎えられたことと思います。

昨年は、新潟県中越沖地震が発生し、柏崎・刈羽は予想もしなかった甚大な被害を受け、自然災害の恐ろしさを痛感しました。

今年はずっと穏やかな一年であってほしいと願っております。

市議会には災害復興に向け、二つの特別委員会を設置し、活動をしておりますが、地震災害により財政環境も大きく変貌し、災害復興に向けて多くの課題が山積しておりますので、今年の議会は活発な復興議論が予測されます。議会だよりを通じ、市民の皆様によりわかりやすく読んでいただきますよう紙面づくりに心がけていきます。

（入沢徳明）